(表)

世帯調書

申請	者氏	. 名							本	人.	氏名	1					
児	(1) 世帯	持構反	战員名	続	柄	性別	[]	生月	年日		人号	職(勤務	業	※ 階	2) 皆層 ご分	(3) ※所得 税額	(4) ※備考
童				児	童												
0)				本	人												
属																	
すっ																	
る世																	
世帯																	
構																	
成																	
世帯外扶養義務者	氏名																
	住所																
	氏名																
	住所																
注 1 ※欄は記入しないでください。																	

- 2 所得税等の関係証明書を必ず添付してください。
- 3 児童本人からみた続柄を記入してください。
- 4 裏面の記載要領を参照してください。

記 載 要 領

- 1 世帯構成員名の欄には、児童本人を含めて児童と生計を一にしている者を全員記入してください。
- 2 扶養義務者とは、父母、祖父母、養父母、兄弟姉妹その他家庭裁判所で扶養の義務を負わされた叔父、叔母等をいいます。
- 3 世帯外扶養義務者とは、世帯以外で児童本人を扶養している者のことです。
- 4 所得税等の関係証明書は、扶養義務者全員(18歳未満で未就職であれば不要)の分を 添付してください。

所得税等の証明書

収入(所	导税等) 状況	添付証明書	発行先	
1生活保護を受けて	いる方	生保受給証明書	福祉事務所	
2自分で事業をして (確定申告をして		確定申告書(第1表及び第2表) の控又はその写し	税務署	
3 会社等に勤務	給与所得だけの場合 (確定申告なし)	源泉徴収票	勤務先の 会社	
し、給与支払を受けている方	給与所得だけの場合 (確定申告あり)	確定申告書(第1表及び第2表) の控又はその写し		
	給与所得と事業所得 の両方がある場合	の主人はこの子し	税務署	
4上記証明書の取れ	ない方	市(区町村) 民税の課税証明書(吉 川市は所得証明書) 又は非課税証 明書	市、区、町、村	

備考

- 1 1月から6月までに申請する場合は、前前年分の所得を証明する書類、7月から12月に申請する場合は、前年分の所得を証明する書類を提出すること。
- 2 源泉徴収票又は確定申告書において所得税額が0円である場合は、そのほかに市(区町村)民税の課税証明書又は非課税証明書を併せて提出すること。
- 3 現在無職であっても前前年分(1~6月申請の場合)又は前年分(7~12月申請の場合) の所得税 が課税されている場合は、所得税を証明する書類を提出すること。
- 4 前前年分 $(1 \sim 6$ 月申請の場合)又は前年分 $(7 \sim 12$ 月申請の場合)の所得税を課税されている方が2人以上いる場合は、それぞれの証明書を提出すること。
- 5 市 (区町村) 民税の所得 (課税) 証明書は、各種控除額が明記されているものを提出すること。
- 6 各種証明書の返却を希望する場合には窓口へ申し出ること。